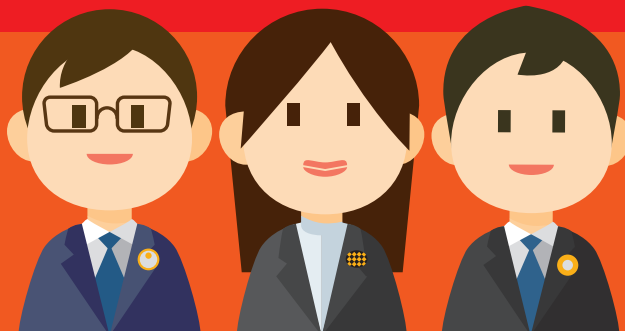


経営課題を解決します。

認定経営革新等支援機関を使ってみませんか

認定支援機関とは？

専門的知識を有し、一定の実務経験を持つ支援機関等（税理士、公認会計士、弁護士など）を、国が審査し、経営革新等支援機関として認定しています。



経営革新等支援機関からの支援事例

新事業展開に成功し、売上は過去最高を記録

認定支援機関 **金融機関**
中小企業・小規模事業者 **金属製品製造業**

支援機関から、販売先の紹介や認証取得、新事業の立ち上げ等の支援を受け、新製品の製造から販売までの流れを具体化。その結果、新製品の製造・販売は成功し、売上高は過去最高となった。徐々に、他社製品のメンテナンスや修理等のサービスも受注し始めているので、今後は顧客の拡大を図っていく予定。

新たな設備の導入に成功し、生産性が1.5倍に増加

認定支援機関 **税理士法人**
中小企業・小規模事業者 **非鉄金属製造業**

新たな設備の導入を検討していた会社に対し、支援機関が、設備の導入の影響を財務的に分析し、複数の導入案を提案。それを基に同社は導入を決意。その結果、生産コストが短縮され、生産性が1.5倍に増加し、競合他社に優位性のある短納期化を実現。これにより、受注は増加し、売上・利益も改善傾向にある。

新事業の立ち上げにより、従業員の意欲も向上

認定支援機関 **商工会議所**
中小企業・小規模事業者 **金属製品製造業**

支援機関からのアドバイスを受け、新事業でのターゲットや資金面に関する計画の明確化。その結果、補助金の採択にもつながり、今後の事業拡大をさらに加速させた。また前向きな事業を展開することで、社内での労働意欲も向上。

使える施策

経営革新等支援機関から支援を受けることで、補助金や税制優遇などの申請を行うことができます。

経営改善計画策定支援事業

金融支援を伴う経営改善が必要な中小企業・小規模事業者が認定支援機関の助力を得て取り組む経営改善計画策定とモニタリングの費用を支援します。また、金融支援が必要となる前の早期段階における簡易な経営改善計画策定とモニタリングの費用も支援します。

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

検索



事業承継補助金

事業承継・世代交代をきっかけに新たなチャレンジを行う事業者を支援します。



事業承継補助金

検索

先端設備導入計画

先端設備等導入計画に基づいて投資した設備について、固定資産税が軽減されます。



先端設備導入計画

検索

中小企業経営力強化資金

創業又は経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行う中小企業に、日本政策金融公庫が融資します。



中小企業経営力強化資金

検索

経営革新等支援機関からの支援の流れ

01

中小企業・小規模事業者の経営課題

- ・売上を拡大したい
- ・設備導入を行い生産性を向上したい

業績アップ
を図りたい



経営の向上
を図りたい

02

支援機関の選定

認定経営革新等支援機関は、
認定経営革新等支援機関検索
システムで検索



認定支援機関検索システム

検索



03

認定経営革新等支援機関に相談

- ・経営状況の把握
(財務分析、経営課題の抽出)
- ・事業計画作成
(計画策定に向けた支援・助言)
- ・事業計画実行
(事業の実施に必要な支援・助言) 等

経営
状況



事業
計画

04

事業計画の実現！

- ・売上拡大のための戦略策定について支援を受けたところ、新規顧客獲得につながり、売上げが伸びた。
- ・人手不足について悩んでいたところ、設備投資の補助金活用についてアドバイスを受け、新規採用せずに、生産性向上を図れた。

売上拡大！



人手不足
解消！

05

モニタリング・フォローアップ

巡回監査の実施、改善策の提案など



認定経営革新等支援機関に関する情報はこちら

認定支援機関の検索システム

認定経営革新等支援機関検索システム



認定支援機関検索システム

検索